



令和2年11月30日（月） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	宮本	内線 2368
			直通 058-272-8119
			FAX 058-278-2573

令和元年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の令和元年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県公式ホームページでご覧いただけます。
トップ>くらし・防災・環境>市町村情報>市町村財政>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4788.html>)

1 総括

- 歳入・歳出ともに過去最大規模。
 - ・ 歳入面では地方税、国庫支出金、繰越金等が増加、歳出面では総務費、商工費、教育費等が増加。
- 実質収支は、県内全市町村が黒字を維持。
- 財政運営指標（財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率）は、ほぼ横ばいであり、いずれも全国平均に比べ、良好な状態にある。

[注] 各財政運営指標の詳細については、P.15 以降に記載。

2 決算規模

○ 決算規模は歳入・歳出ともに増加（歳入は7年連続増加）。

- ・ 歳入で3.0%、約269億円の増、歳出で3.4%、約290億円の増。

令和元年度における普通会計決算規模は、

歳入 9,183億 177万円（前年度 8,913億6,308万円）

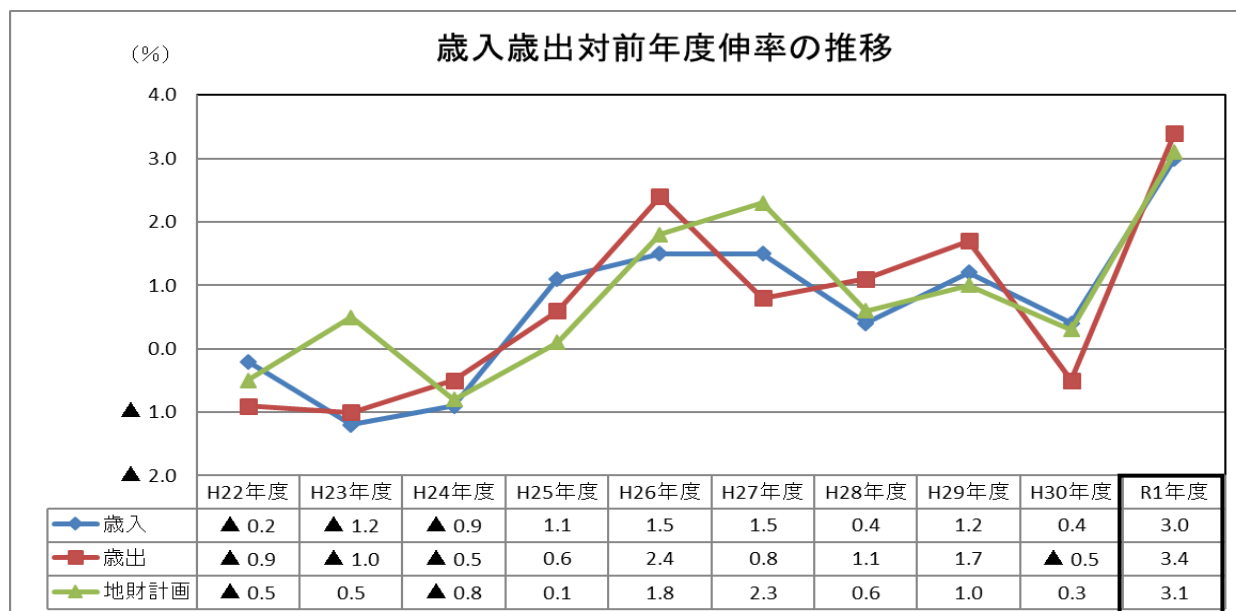
歳出 8,700億5,486万円（前年度 8,410億6,594万円）

対前年度伸率は、歳入3.0%（前年度0.4%）、歳出3.4%（前年度▲0.5%）となった。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
令和元年度	918,302	870,055	48,247	6,887	41,359	3,297	▲5,541
対前年度	(額)	26,939	28,989	▲2,050	▲5,351	3,301	6,064
	(伸率)	3.0	3.4	▲4.1	▲43.7	8.7	▲52.3
平成30年度	891,363	841,066	50,297	12,238	38,059	272	▲11,605



3 決算収支

○ **実質収支は全市町村とも黒字であり、実質収支の市町村合計額も前年度を上回った。(全国ベースでも全団体が黒字)**

[注] 全国の様況は、総務省公表資料「令和元年度市町村普通会計決算の概要(速報)」による。

(1) **実質収支** (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

413億5,948万円 (前年度 380億5,872万円)

・全市町村とも黒字となった。

(2) **単年度収支** (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

32億9,719万円 (前年度 2億7,222万円)

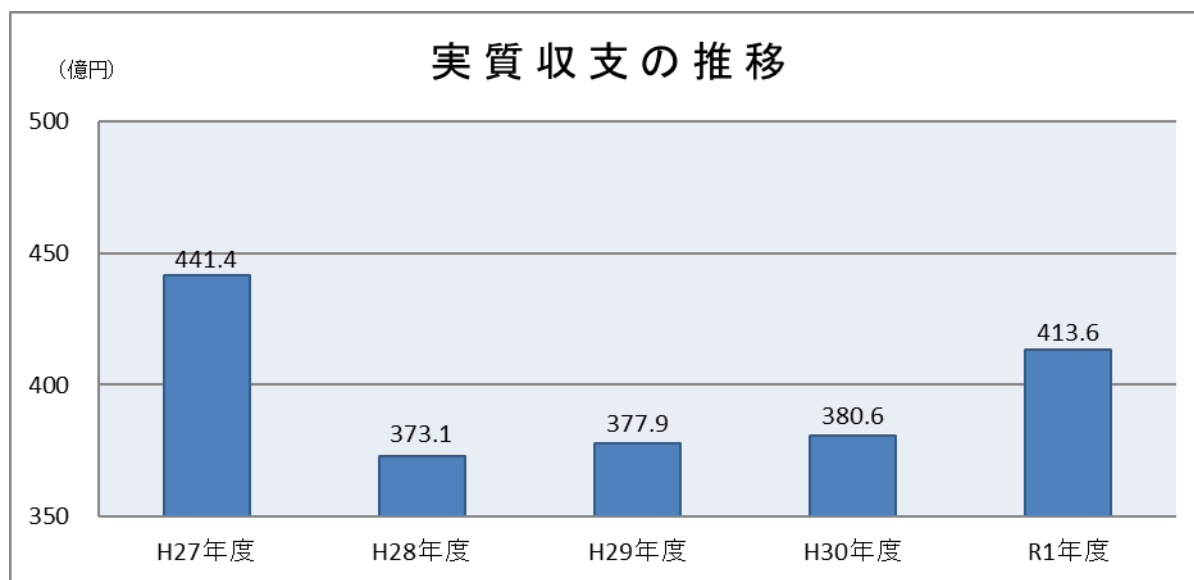
・黒字25団体、赤字17団体(前年度は、黒字19団体、赤字23団体)となった。

(3) **実質単年度収支**

(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

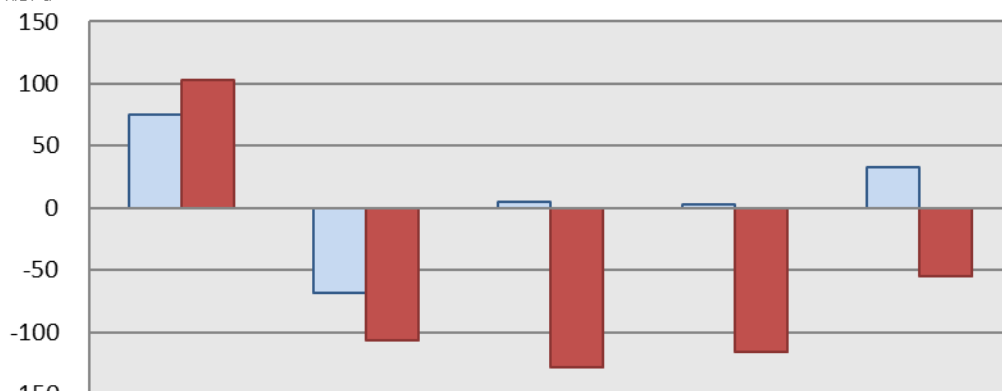
▲55億4,115万円 (前年度 ▲116億523万円)

・黒字19団体、赤字23団体(前年度は、黒字15団体、赤字27団体)となった。



単年度収支及び実質単年度収支の推移

(億円)



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
■ 単年度収支	75.4	▲ 68.3	4.7	2.7	33.0
■ 実質単年度収支	103.2	▲ 106.0	▲ 127.7	▲ 116.1	▲ 55.4

【参考】

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

○ 地方税は7年連続の増加。

- ・ 地方税は、市町村民税の増加等により7年連続で増加（1.5%）した。

○ 地方交付税は7年連続の減少。

- ・ 地方交付税は7年連続で減少（▲0.8%）した。
- ・ また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債も減少（▲15.8%）し、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税についても減少（▲3.1%）した。

○ 地方債は増加（昨年度は3年ぶり減少）。

- ・ 学校教育施設等整備事業債、旧合併特例事業債等の増加により、昨年度より増加（9.1%）した。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

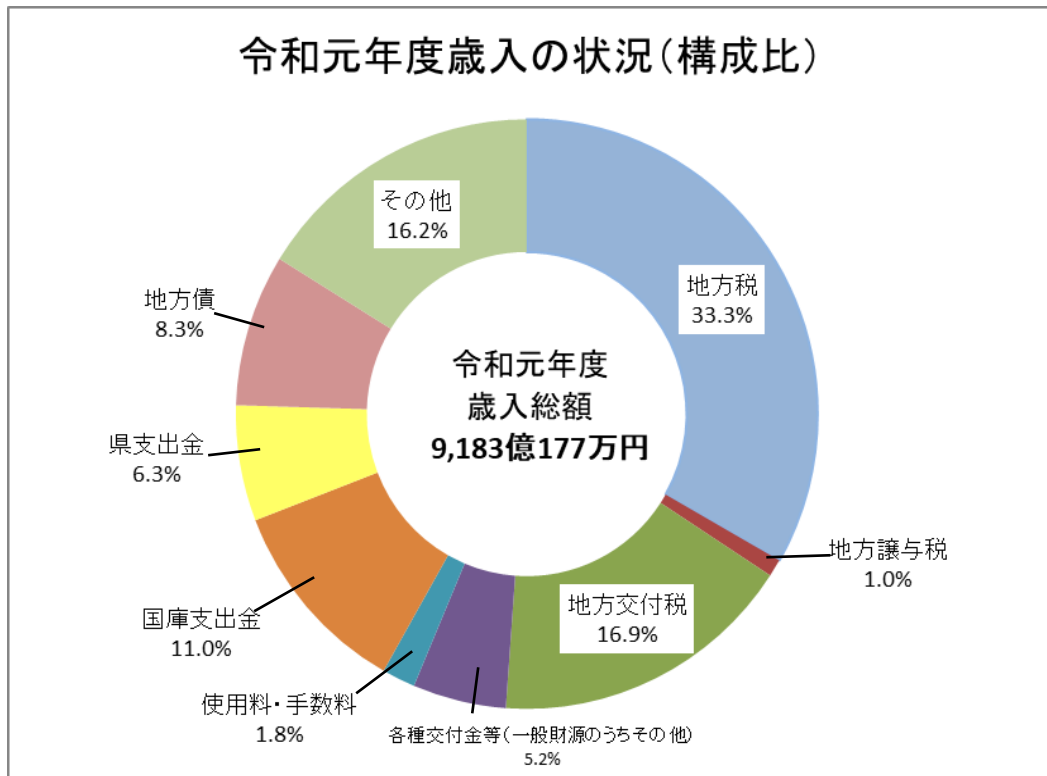
区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
一般財源	517,420	56.4	0.9	512,683	57.5	0.4
（内訳）	地方税	305,457	33.3	301,049	33.8	0.6
	地方譲与税	8,791	1.0	8,302	0.9	1.2
	地方交付税	155,435	16.9	156,737	17.6	▲1.1
	その他	47,738	5.2	46,596	5.2	4.1
使用料・手数料	16,920	1.8	▲7.5	18,301	2.1	1.1
国庫支出金	100,537	11.0	7.2	93,767	10.5	▲2.5
県支出金	58,310	6.3	8.3	53,866	6.0	▲3.1
地方債	76,596	8.3	9.1	70,233	7.9	▲2.2
うち臨時財政対策債	23,070	2.5	▲15.8	27,395	3.1	0.5
その他	148,519	16.2	4.2	142,513	16.0	5.4
うち繰入金	45,341	4.9	10.5	41,048	4.6	12.9
歳入総額	918,302	100.0	3.0	891,363	100.0	0.4
うち地方交付税+臨時財政対策債	178,505	19.4	▲3.1	184,132	20.7	▲0.9

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

令和元年度歳入の状況(構成比)



- (1) 一般財源総額は、前年度比0.9%、47億37百万円の増となった。
- (2) 地方税は、固定資産税の増加等により、前年度比1.5%、44億8百万円の増と、7年連続の増となった。
うち市町村民税は、個人所得割が1.5%増加したが、法人所得の減少による法人税割の2.2%減等により、総額では0.9%の増となった。
また、固定資産税は、家屋と償却資産の税収が増加したため、1.9%の増となった。

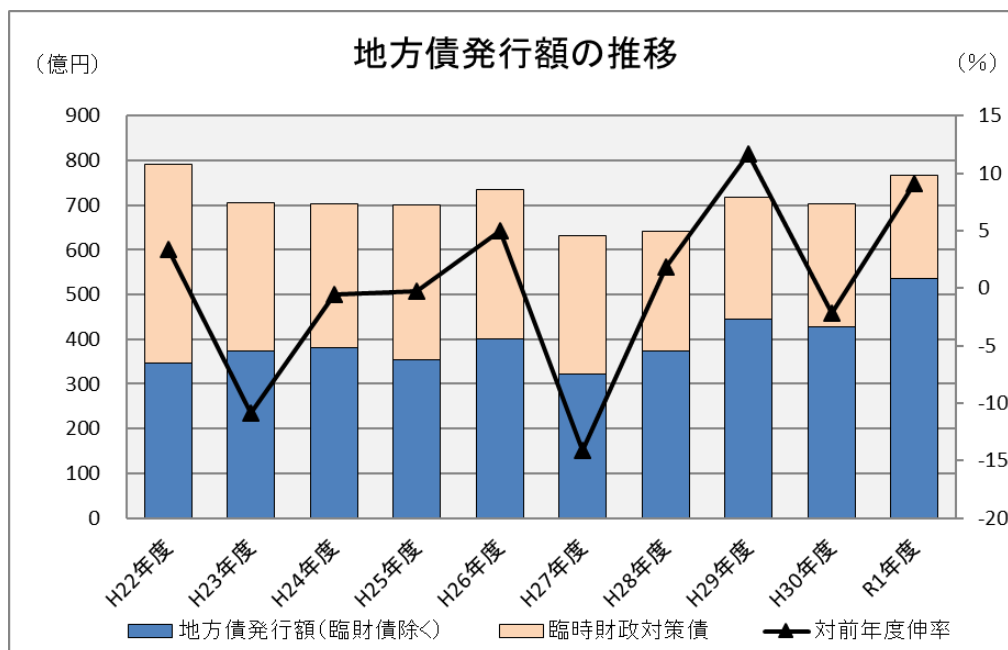
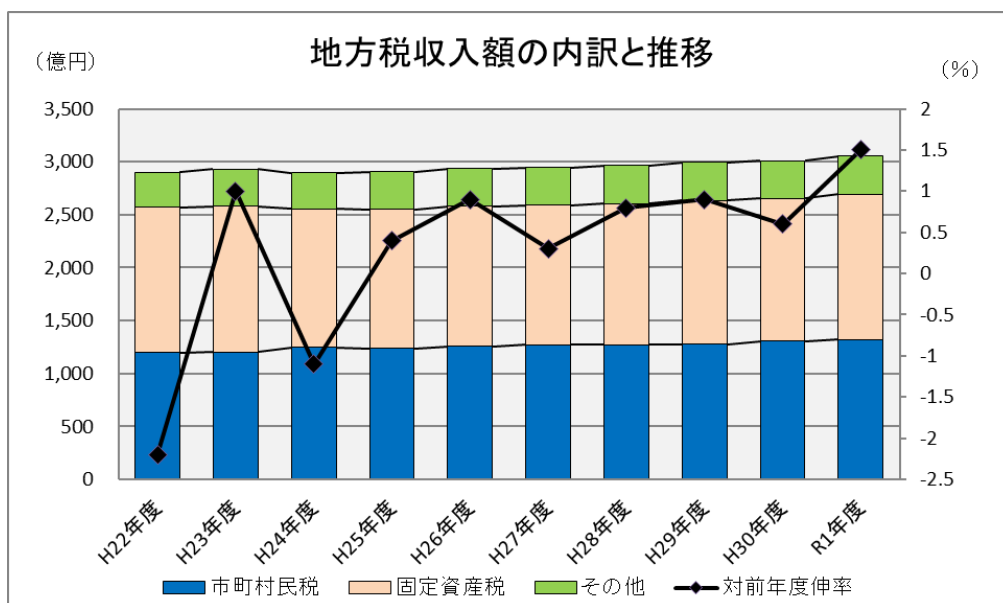
地方税の収入済額対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
地方税	305,457	100.0	1.5	301,049	100.0	0.6
市町村民税	131,891	43.2	0.9	130,684	43.4	2.4
個人均等割	3,648	1.2	0.5	3,629	1.2	0.5
所得割	104,493	34.2	1.5	102,929	34.2	0.7
法人均等割	6,067	2.0	0.3	6,049	2.0	1.4
法人税割	17,683	5.8	▲ 2.2	18,077	6.0	14.2
固定資産税	137,259	44.9	1.9	134,710	44.7	▲ 0.9
純固定資産税	136,918	44.8	1.9	134,361	44.6	▲ 0.9
土地	46,692	15.3	▲ 0.2	46,770	15.5	▲ 0.9
家屋	58,518	19.1	2.7	56,988	18.9	▲ 2.6
償却資産	31,708	10.4	3.6	30,602	10.2	2.7
交付金	341	0.1	▲ 2.3	349	0.1	▲ 2.5
その他	36,307	11.9	1.8	35,655	11.8	▲ 0.6

- (3) 地方譲与税は、森林環境譲与税の創設等により、前年度比5.9%、4億89百万円の増となった。
- (4) 地方交付税は、前年度比0.8%、13億2百万円の減と、7年連続の減となった。また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)も15.8%減少し、実質的な地方交付税としては3.1%の減となった。
- (5) 一般財源のうち、その他は、子ども・子育て支援臨時交付金の増加に伴う地方特例交付金の増等により、前年度比2.5%、11億42百万円の増となった。

- (6) 国庫支出金は、児童保護費等負担金の増等により、前年度比7.2%、67億70百万円の増となった。
- (7) 県支出金は、災害復旧事業費支出金、児童保護費等負担金の増等により、前年度比8.3%、44億44百万円の増となった。
- (8) 地方債は、学校教育施設等整備事業債、旧合併特例事業債等の増により、全体としては、前年度比9.1%、63億63百万円の増と、昨年度3年ぶりの減から増加に転じた。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、24.9%の増となっている。
- (9) その他は、繰越金や繰入金の増等により、前年度比4.2%、60億6百万円の増となった。



(単位：億円、％)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
地方債発行額	791.9	705.6	701.8	700.1	735	631.0	642.5	717.8	702.3	766.0
対前年度伸率	9.7	▲10.9	▲0.5	▲0.2	5.0	▲14.2	1.8	11.7	▲2.2	9.1

5 歳出の状況

■目的別歳出

- 総務費、商工費、教育費などが増加した一方、議会費、土木費、災害復旧費、公債費、諸支出金が減少した。

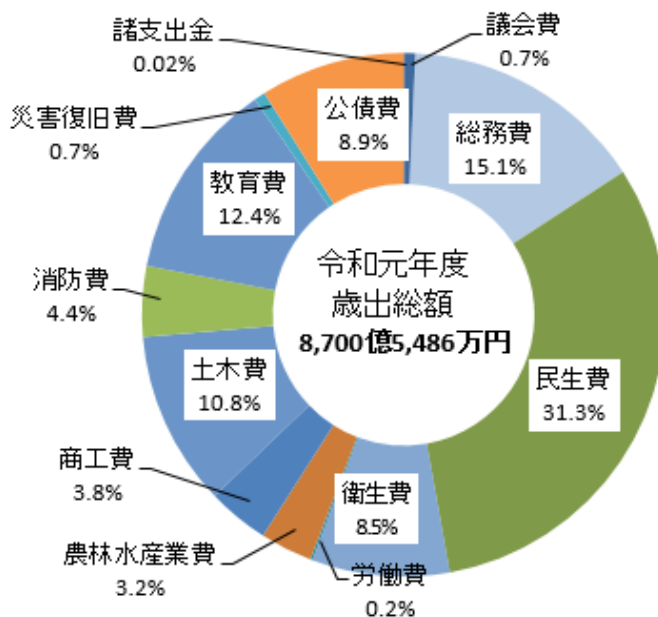
※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度率 伸	決算額	構成比	対前年度率 伸
議会費	6,203	0.7	▲ 1.1	6,274	0.7	▲ 1.0
総務費	131,475	15.1	8.8	120,867	14.4	2.2
民生費	272,729	31.3	2.2	266,782	31.7	0.0
衛生費	73,842	8.5	0.7	73,325	8.7	▲ 1.3
労働費	1,355	0.2	11.0	1,221	0.1	▲ 5.9
農林水産業費	27,964	3.2	4.6	26,747	3.2	▲ 2.0
商工費	33,158	3.8	10.2	30,086	3.6	▲ 0.2
土木費	94,040	10.8	▲ 1.8	95,785	11.4	▲ 5.6
消防費	37,887	4.4	0.3	37,755	4.5	8.8
教育費	107,710	12.4	10.8	97,220	11.6	▲ 3.7
災害復旧費	6,014	0.7	▲ 7.4	6,492	0.8	362.4
公債費	77,656	8.9	▲ 0.9	78,364	9.3	▲ 3.3
諸支出金	22	0.0	▲ 85.3	148	0.0	▲ 84.6
歳出総額	870,055	100.0	3.4	841,066	100.0	▲ 0.5

令和元年度目的別歳出の状況(構成比)



- (1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（31.3%）、総務費（15.1%）、教育費（12.4%）、土木費（10.8%）、公債費（8.9%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。
- (2) 費目別の対前年度増減は、総務費（8.8%）や商工費（10.2%）、教育費（10.8%）など8費目で増となった一方、土木費（▲1.8%）、災害復旧費（▲7.4%）など5費目が減となった。

[費目別の主な増減理由]

- ・ 総務費は、新庁舎建設事業（岐阜市、大垣市、羽島市）の増等により、前年度比8.8%、106億8百万円の増となった。
- ・ 商工費は、中小企業金融調整貸付事業（岐阜市）や、観光施設整備事業（郡上市）の増等により、前年度比10.2%、30億72百万円の増となった。
- ・ 教育費は、小学校建替事業（多治見市）や、小中学校空調整備事業（大垣市、多治見市、中津川市）の増等により、前年度比10.8%、104億90百万円の増となった。
- ・ 災害復旧費は、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業（関市、郡上市、下呂市）の減等により、前年度比7.4%、4億78百万円の減となった。

■性質別歳出

○ 義務的経費は3年ぶりの増加。

- ・ 義務的経費は、扶助費の増等により、3年ぶりの増となった。

○ 投資的経費は増加（昨年度は3年ぶりに減少）。

- ・ 災害復旧事業費が減となる一方、普通建設事業費が増となり、投資的経費は増加となった。

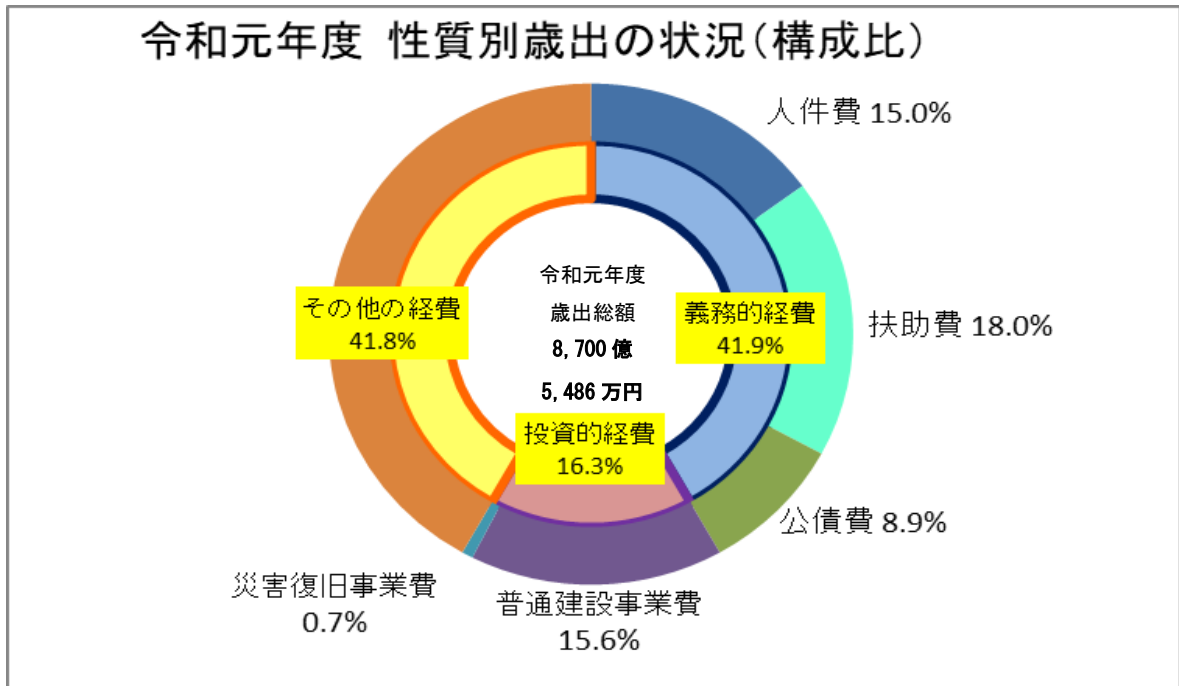
※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

性質別歳出の対前年度比較

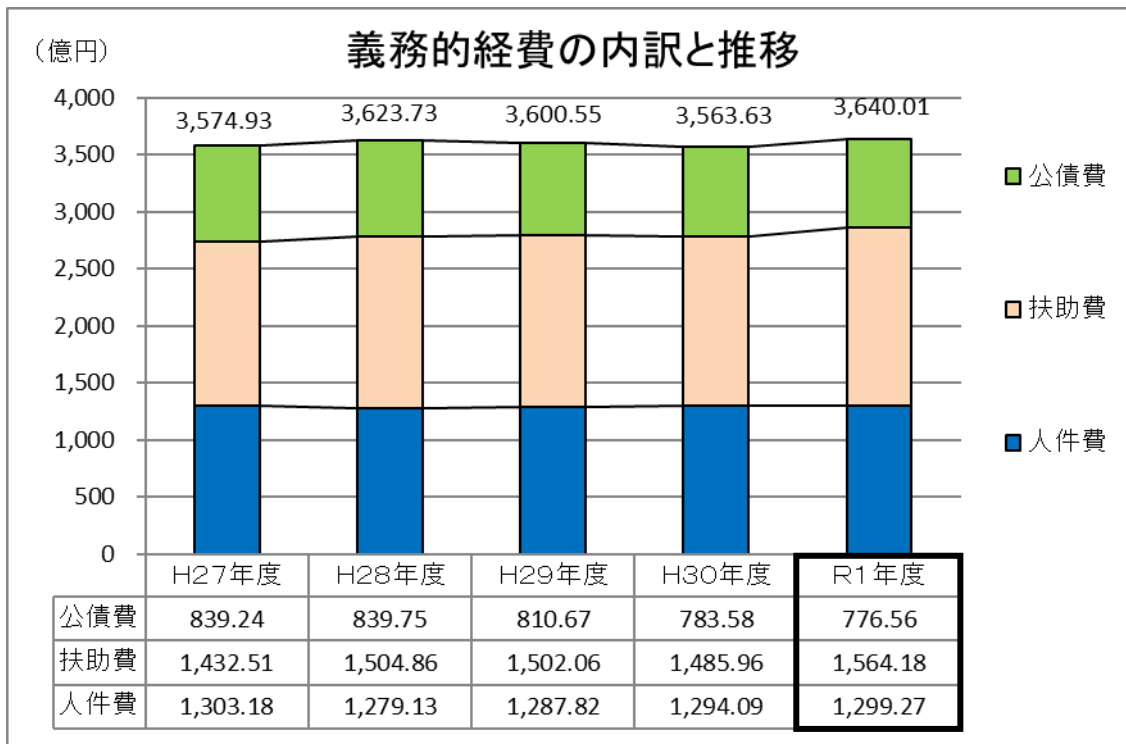
区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度伸率	決算額	構成比	対前年度伸率
義務的経費	364,001	41.9	2.1	356,363	42.4	▲1.0
（内訳）						
人件費	129,927	15.0	0.4	129,409	15.4	0.5
扶助費	156,418	18.0	5.3	148,596	17.7	▲1.1
公債費	77,656	8.9	▲0.9	78,358	9.3	▲3.3
投資的経費	142,134	16.3	17.6	120,844	14.4	▲2.0
（内訳）						
普通建設事業費	136,120	15.6	19.0	114,352	13.6	▲6.2
災害復旧事業費	6,014	0.7	▲7.4	6,492	0.8	362.4
その他の経費	363,920	41.8	0.0	363,859	43.2	0.6
歳出総額	870,055	100.0	3.4	841,066	100.0	▲0.5

令和元年度 性質別歳出の状況(構成比)



(1) 義務的経費は、前年度比2.1%、76億38百万円の増となった。

- ・ 人件費は、職員給の増加等により、前年度比0.4%、5億18百万円の増となった。
- ・ 扶助費は、児童福祉費の増等により、前年度比5.3%、78億22百万円の増となった。



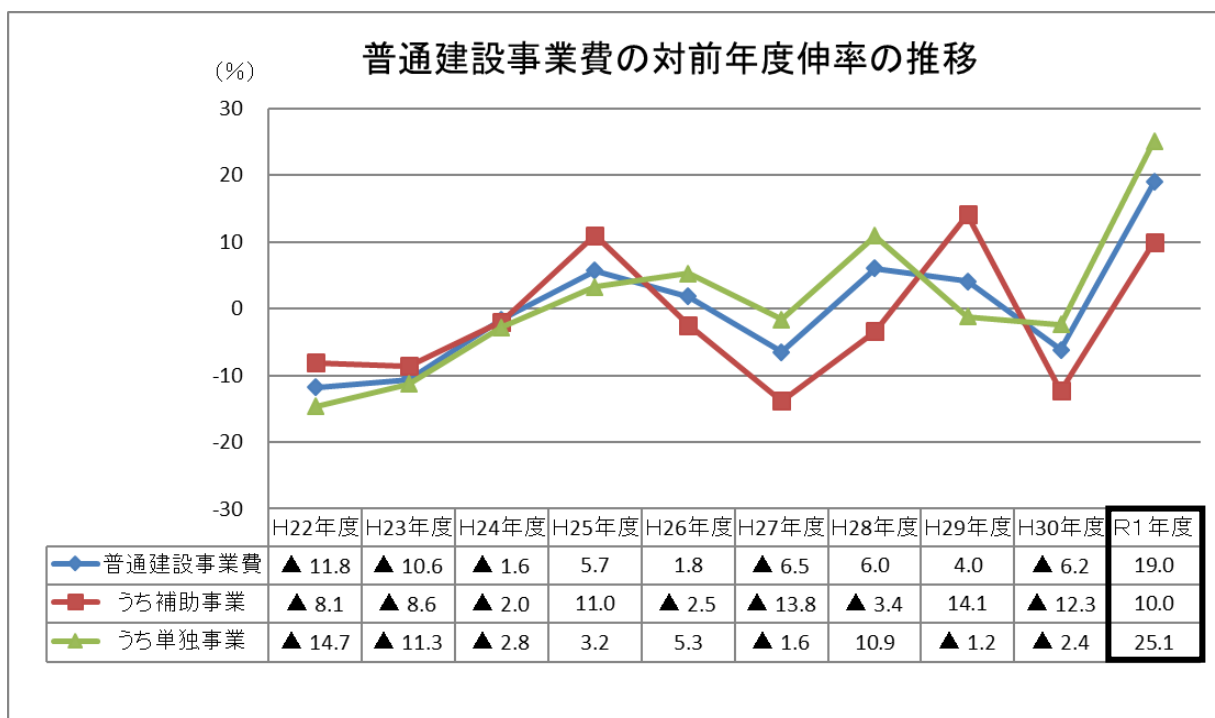
(2) 投資的経費は、前年度比17.6%、212億90百万円の増となった。

- ・ 普通建設事業費は、各団体の庁舎整備等により事業費が増加し、前年度比19.0%、217億68百万円の増となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害の減等により、前年度比7.4%、4億78百万円の減となった。

投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
H22年度	127,085	▲11.0	124,851	▲11.8	51,336	▲8.1	70,939	▲14.7
H23年度	116,269	▲8.5	111,606	▲10.6	46,926	▲8.6	62,898	▲11.3
H24年度	114,003	▲1.9	109,838	▲1.6	45,985	▲2.0	61,113	▲2.8
H25年度	117,583	3.1	116,147	5.7	51,043	11.0	63,055	3.2
H26年度	120,316	2.3	118,216	1.8	49,777	▲2.5	66,405	5.3
H27年度	113,757	▲5.5	110,519	▲6.5	42,927	▲13.8	65,351	▲1.6
H28年度	118,104	3.8	117,158	6.0	41,450	▲3.4	72,498	10.9
H29年度	123,305	4.4	121,901	4.0	47,289	14.1	71,610	▲1.2
H30年度	120,844	▲2.0	114,352	▲6.2	41,465	▲12.3	69,926	▲2.4
R1年度	142,134	17.6	136,120	19.0	45,599	10.0	87,494	25.1



■主な補助事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R1年度	岐 阜 市	新庁舎建設事業	1,642
	各務原市	クリーンセンター施設整備事業	1,415
	多治見市	駅南市街地再整備事業	1,172
	中津川市	新衛生センター建設事業	833
	多治見市	小学校空調機整備事業費	739
H30年度	岐 阜 市	市街地再開発事業	2,728
	瑞 浪 市	瑞浪北中学校施設整備事業	2,188
	下 呂 市	環境衛生施設整備事業	1,062
	中津川市	新衛生センター建設事業	526
	美濃加茂市	私立幼稚園増改築整備補助事業	424

■主な単独事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R1年度	大 垣 市	新庁舎建設事業	7,165
	岐 阜 市	新庁舎建設事業	5,092
	羽 島 市	新庁舎建設事業	1,996
	御 嵩 町	亜炭鉱跡防災対策事業	1,844
	関 市	学校給食センター整備事業	1,744
H30年度	大 垣 市	新庁舎建設事業	3,186
	土 岐 市	新庁舎建設事業	2,295
	垂 井 町	新庁舎建設事業	1,168
	岐 阜 市	長良小改築事業	968
	下 呂 市	北部学校給食センター改築事業	723

6 地方債残高

○ 地方債現在高は9年ぶりに増加。

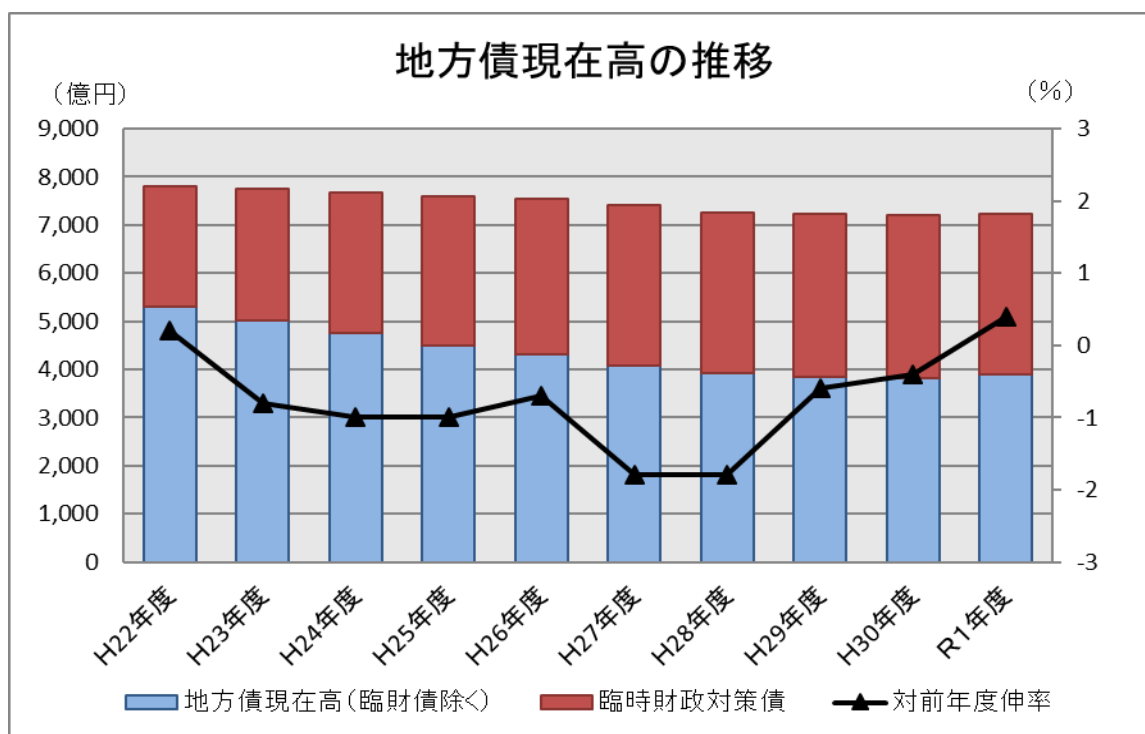
- ・ 平成30年度末まで、地方債現在高は8年連続の減少となっていたが、令和元年度末は学校教育施設等整備事業債、公共施設等適正管理推進事業債などの増加を受けて、9年ぶりに増加となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高についても、平成12年度以降減少を続けていたが、令和元年度末は増加に転じた。

地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
公共事業等債	23,423	25,159	27,044	29,146	24,510	24,750	25,507	26,804
公営住宅債	12,591	11,280	10,004	8,948	7,778	6,833	5,980	5,346
学校教育施設整備事業債	33,362	31,581	31,449	29,853	30,945	32,516	31,655	34,654
一般廃棄物処理事業債	18,682	16,129	14,671	13,328	11,392	9,687	8,856	8,553
一般単独事業債	272,632	259,289	249,850	235,800	224,882	222,294	222,981	228,876
うち地域総合整備事業債	20,714	15,926	10,731	8,135	5,904	4,121	2,665	1,521
うち地方道路等整備事業債	52,678	46,501	39,715	33,589	28,263	24,554	22,601	21,236
うち臨時経済対策事業債	7,590	6,151	4,988	4,059	3,330	2,815	2,334	1,851
うち緊急防災・減災事業債		783	2,162	3,483	4,655	7,045	8,129	9,955
うち公共施設等適正管理推進事業債						2,678	9,454	15,036
うち旧合併特例事業債	143,185	147,833	153,172	151,108	148,175	151,739	150,673	152,552
辺地対策事業債	7,738	7,079	6,317	5,766	5,284	4,760	4,507	4,731
過疎対策事業債	27,092	25,615	24,582	23,440	23,155	23,827	24,177	25,243
減税補てん債	27,070	21,416	16,427	14,087	11,676	9,256	7,080	5,443
臨時財政対策債	290,032	308,436	323,109	332,438	335,564	337,710	337,936	332,409
その他	54,116	52,728	50,276	47,519	51,714	51,204	51,031	50,347
地方債合計	766,738	758,711	753,728	740,325	726,901	722,835	719,710	722,406
除く臨時債	476,706	450,275	430,619	407,887	391,338	385,125	381,774	389,997

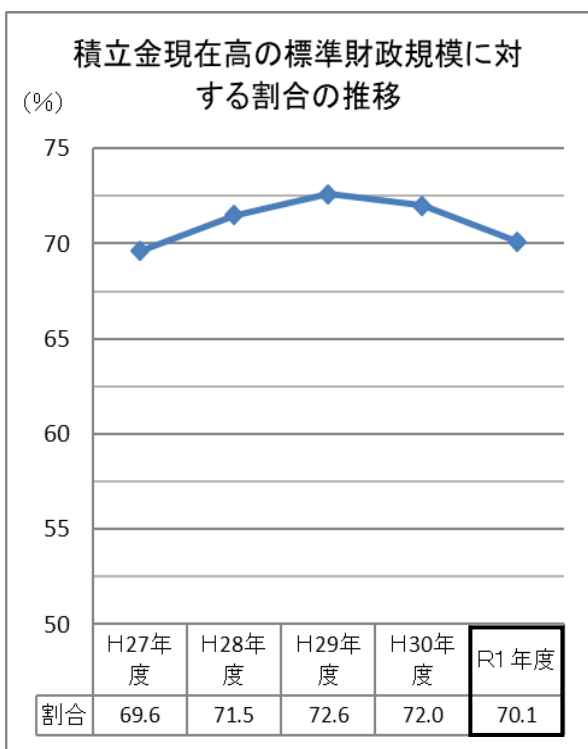
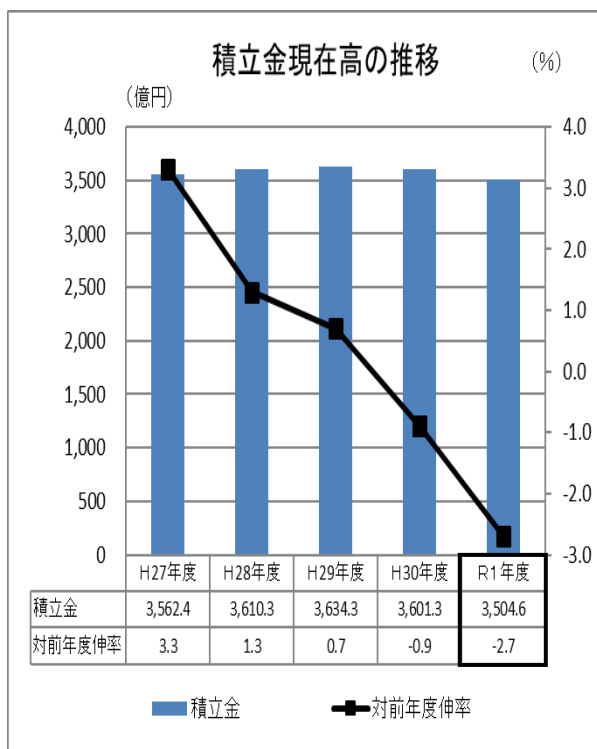
- 臨時財政対策債は、令和元年度末に減少に転じたものの、公共施設整備等に活用された公共施設等適正管理推進事業債や防災対策等に活用された緊急防災・減災事業債などが増加したことで全体では0.4%の増となっている。



7 積立金

○ 積立金現在高は、昨年度に引き続き減少。

- 減債基金残高は若干増加したが、財政調整基金及び特定目的基金において積み立てを上回る額を取り崩したため、全体として積立金現在高は減少した。



積立金の増減額

(単位：百万円、%)

区 分	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	R元末積立金現在高
		対前年度伸率		対前年度伸率		
財政調整基金	6,972	▲ 25.0	16,984	▲ 5.9	▲ 10,012	138,952
減債基金	2,906	81.9	2,346	4.1	560	33,055
特定目的基金	17,724	▲ 25.6	23,145	30.6	▲ 5,421	178,454
合 計	27,602	▲ 20.5	42,475	11.7	▲ 14,873	350,461

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

前年度と同率で推移し、0.59となった。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 計	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
町 村 計	0.54	0.54	0.54	0.55	0.55
県 計	0.58	0.58	0.58	0.59	0.59
全 国 計	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51

[注] 全国計は特別区を除く。各計は単純平均

【参考】

- ・ 財政力指数は、財政統計上用いる指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、通常は3年平均の値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(2) 経常収支比率

県全体では、分子である経常経費充当一般財源が、扶助費や補助費の増により増加し、分母である経常一般財源等は臨時財政対策債が減少したこと等により、前年度から0.4ポイント増加（悪化）した。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 計	86.1	89.0	90.7	90.2	90.6
町 村 計	80.3	84.1	84.4	85.2	85.6
県 計	85.1	88.2	89.7	89.3	89.7
全 国 計	90	92.5	92.8	93.0	93.6

[注] 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。各計は加重平均。

【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

令和元年度決算に基づく県平均値は、前年度から0.4ポイント減少（改善）し、5.0%となった。

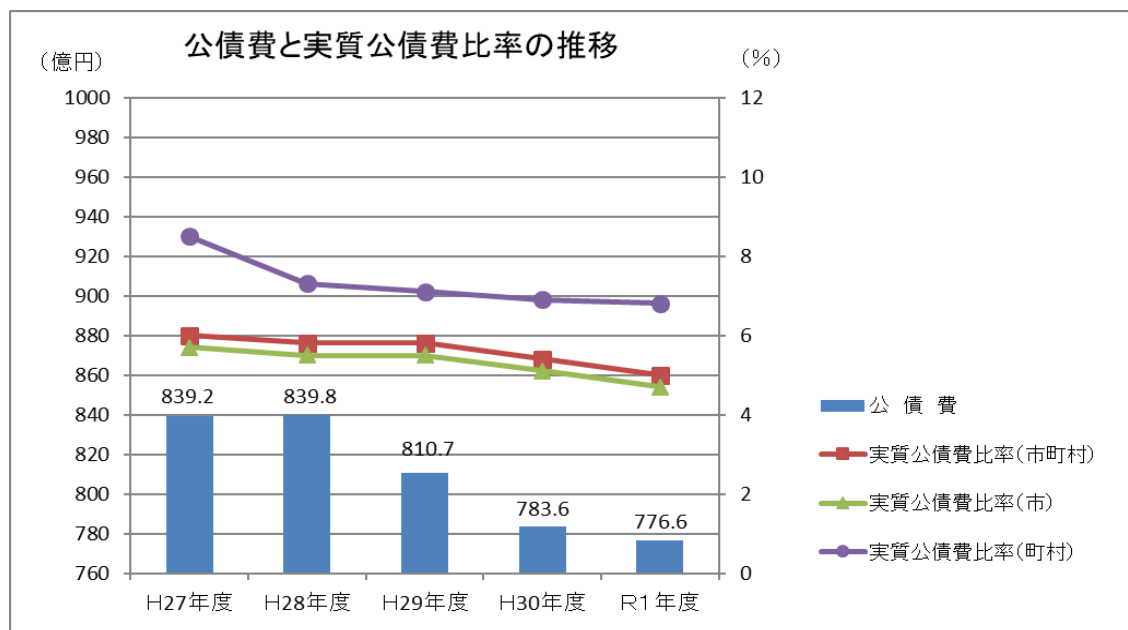
また、全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準」未満となっている。

なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、6年連続で起債許可団体は該当なしとなっている。

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 計	5.7	5.5	5.5	5.1	4.7
町 村 計	8.5	7.3	7.1	6.9	6.8
県 計	6.0	5.8	5.8	5.4	5.0
全 国 計	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「県内市町村の健全化判断比率等（確報値）の公表」による。各計は加重平均。



【参考】

- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる
基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）